



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ハビックス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 正吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 窪田 博昭 TEL (058) 296-3911
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,157	△0.9	215	△37.7	217	△36.9	120	△39.5
22年3月期第1四半期	2,178	△5.6	346	102.2	344	101.2	198	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.38	—
22年3月期第1四半期	25.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,030	4,352	54.2	557.34
22年3月期	8,592	4,343	50.6	556.09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,352百万円 22年3月期 4,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 22年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当3円00銭 特別配当3円00銭

23年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,553	3.2	446	△38.4	436	△39.3	189	△54.3	24.20
通期	9,550	10.4	837	△33.9	820	△34.7	413	△38.5	52.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,175,280株	22年3月期	8,175,280株
23年3月期1Q	365,249株	22年3月期	364,224株
23年3月期1Q	7,810,733株	22年3月期1Q	7,813,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、耐久消費財を中心とした個人消費の持ち直し等景気は緩やかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい水準にあり、またデフレ基調が続く等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷、販売価格の値下げ等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億57百万円(前年同期比0.9%減)となりました。一方、利益面につきましては、原燃料価格の高騰により製造原価が押し上げられ、営業利益は2億15百万円(同37.7%減)、経常利益は2億17百万円(同36.9%減)、四半期純利益は1億20百万円(同39.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントにもとづいて対比しております。

a. 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、クッキングペーパー用途およびオシボリ用途において外食産業の低迷等により売上高は前年同期比5.8%減となりました。また、加工品部門のクッキングペーパーについては、外食産業の低迷が続くなか新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより前年同期並みの売上となりました。化合織不織布は製品アイテムの減少により前年同期比23.2%減、その他不織布は自動車部材用途において自動車産業の回復等により前年同期比19.3%増となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億36百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は2億41百万円(同5.8%減)となりました。

b. 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により売上高は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響によりセグメント利益は大幅な減少となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億21百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は1億47百万円(同43.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度に比べ5億61百万円減少して80億30百万円となりました。これは、売上債権が73百万円増加した一方、法人税の支払等により現金及び預金が5億58百万円、減価償却等により有形固定資産が27百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ5億70百万円減少して36億77百万円となりました。これは、仕入債務が89百万円、返済により短期借入金が1億8百万円、長期借入金が23百万円、納税により未払法人税等が3億19百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ9百万円増加して43億52百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億4百万円減少して8億1百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は2億61百万円(前年同期は99百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億11百万円、減価償却費79百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加73百万円、仕入債務の減少89百万円、法人税等の支払4億7百万円等により資金を使用したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は15百万円(前年同期は12百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の減少53百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円等があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億27百万円(前年同期比18百万円増)となりました。これは、短期借入金の減少1億円、長期借入金の返済31百万円、配当金の支払90百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が3,375千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,375千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,414	1,876,774
受取手形及び売掛金	2,433,565	2,359,575
商品及び製品	262,887	279,283
仕掛品	2,901	1,907
原材料及び貯蔵品	373,557	386,336
その他	107,626	106,856
貸倒引当金	△2,551	△2,629
流動資産合計	4,496,401	5,008,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,522,223	2,523,334
減価償却累計額	△1,523,406	△1,509,340
建物及び構築物(純額)	998,816	1,013,993
機械装置及び運搬具	5,245,740	5,214,546
減価償却累計額	△3,845,393	△3,791,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,400,347	1,423,201
その他	880,639	871,154
減価償却累計額	△117,448	△118,979
その他(純額)	763,190	752,175
有形固定資産合計	3,162,354	3,189,370
無形固定資産		
のれん	53,167	57,257
その他	52,672	56,478
無形固定資産合計	105,840	113,735
投資その他の資産		
その他	282,289	297,095
貸倒引当金	△16,170	△16,170
投資その他の資産合計	266,119	280,925
固定資産合計	3,534,314	3,584,031
資産合計	8,030,716	8,592,137

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,322	1,288,594
短期借入金	397,885	506,244
未払法人税等	89,536	409,520
賞与引当金	58,031	111,999
役員賞与引当金	10,000	50,000
その他	537,163	466,140
流動負債合計	2,291,939	2,832,499
固定負債		
長期借入金	1,006,600	1,030,000
退職給付引当金	120,700	117,649
その他	258,648	268,339
固定負債合計	1,385,948	1,415,988
負債合計	3,677,888	4,248,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,215,056	3,196,458
自己株式	△67,796	△67,403
株主資本合計	4,344,179	4,325,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,648	17,673
評価・換算差額等合計	8,648	17,673
純資産合計	4,352,828	4,343,648
負債純資産合計	8,030,716	8,592,137

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,178,093	2,157,813
売上原価	1,508,686	1,613,464
売上総利益	669,407	544,349
販売費及び一般管理費	322,585	328,429
営業利益	346,821	215,919
営業外収益		
受取利息	432	178
受取配当金	2,820	3,436
故紙売却収入	1,248	1,870
その他	992	3,540
営業外収益合計	5,494	9,024
営業外費用		
支払利息	5,869	4,660
為替差損	—	1,583
その他	1,940	1,206
営業外費用合計	7,810	7,451
経常利益	344,505	217,492
特別損失		
固定資産除却損	—	2,178
投資有価証券評価損	1,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
特別損失合計	1,999	5,553
税金等調整前四半期純利益	342,505	211,938
法人税、住民税及び事業税	159,411	94,710
法人税等調整額	△15,532	△2,912
法人税等合計	143,878	91,797
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,141
四半期純利益	198,627	120,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,505	211,938
減価償却費	73,024	79,360
のれん償却額	4,089	4,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,131	△53,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△40,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	617	3,050
受取利息及び受取配当金	△3,253	△3,614
支払利息	5,869	4,660
有形固定資産除却損	—	2,178
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
売上債権の増減額(△は増加)	△74,907	△73,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,009	28,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,966	△89,272
その他	42,367	67,334
小計	384,251	143,246
利息及び配当金の受取額	3,675	3,873
利息の支払額	△2,179	△1,628
法人税等の支払額	△286,717	△407,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,031	△261,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199,988	△203,825
定期預金の払戻による収入	253,595	257,388
有形固定資産の取得による支出	△42,022	△70,476
投資有価証券の取得による支出	△7,856	—
投資有価証券の売却による収入	9,090	1,070
その他	55	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,873	△15,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△31,731	△31,759
自己株式の取得による支出	△138	△393
配当金の支払額	△54,706	△90,845
その他	△2,525	△4,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,101	△227,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,196	△504,796
現金及び現金同等物の期首残高	540,871	1,305,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,675	801,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,076,688	1,101,405	2,178,093	—	2,178,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,076,688	1,101,405	2,178,093	—	2,178,093
営業利益	256,240	260,500	516,741	(169,920)	346,821

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業……パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業……衛生用紙

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,036,213	1,121,600	2,157,813	—	2,157,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,036,213	1,121,600	2,157,813	—	2,157,813
セグメント利益	241,369	147,285	388,654	△172,734	215,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△172,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。